

南魚沼市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (平成21年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 平成20年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	61,188	31,948,898	547,424	5,927,129	18.6	20.6

(注) 人件費には、給料、職員手当、退職手当および共済費ならびに特別職に支給される給料、報酬費等が含まれます。

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	退職手当 負担金 C	共済費 D	一人当たり人件費 (B+C+D)/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	693	2,722,738	438,275	1,027,303	4,188,316	6,044	573,823	848,278	8,096

(注) 1 職員手当欄には、退職手当負担金を含みません。

2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数です。

3 市長、副市長および教育長を含みません。

(参考)類似団体平均	千円
一人当たり給与費	6,119

※「類似団体」とは、人口規模、産業構造により類似している団体です。

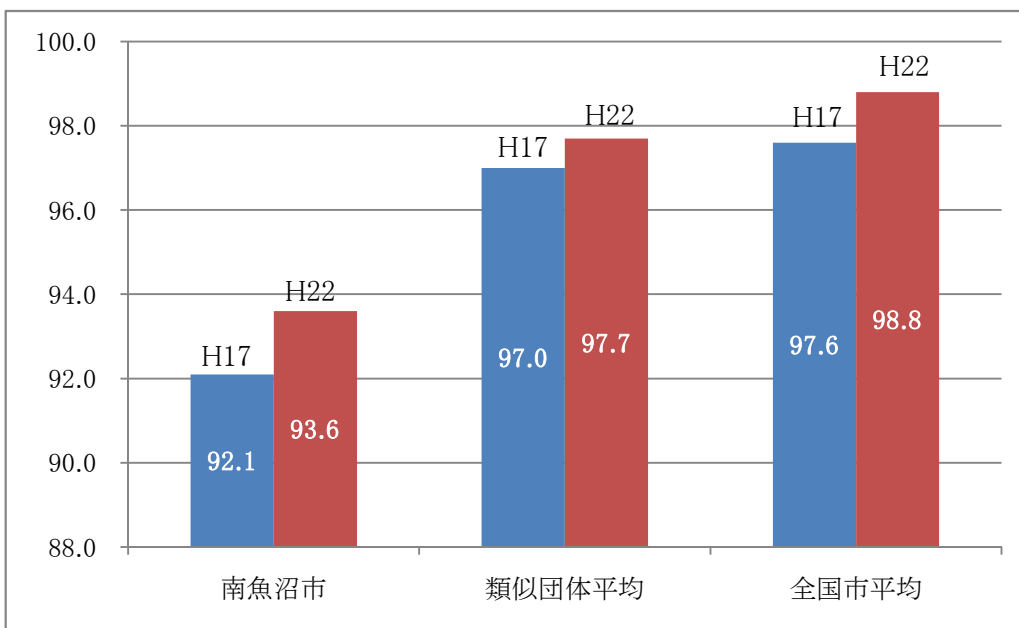
(参考) 普通会計(市長、副市長および教育長は含みません)、病院会計、水道会計(企業管理者は含みません)、下水道会計およびその他の公営企業会計を含めた職員給与費の状況

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	退職手当負 担金 C	共済費 D	一人当たり人件費 (B+C+D)/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B				
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	1,004	3,954,118	762,852	1,480,185	6,197,155	6,172	833,435	1,223,667	8,221

(3) 特記事項

なし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 一般行政職給料表の状況(平成22年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の給料月額	135,600 円	185,800 円	222,900 円	261,900 円	289,200 円	320,600 円
最高号級の給料月額	243,700 円	309,200 円	356,400 円	390,100 円	402,500 円	424,600 円

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	45.3 歳	335,188 円	383,454 円	357,991 円
新潟県	42.8 歳	341,049 円	414,139 円	369,382 円
国	41.9 歳	325,579 円	—	395,666 円
類似団体	43.8 歳	335,606 円	394,618 円	366,140 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
南魚沼市	46.0歳	88	291,439円	319,793円	313,707円	—	—	—	—
うち学校給食員	46.7歳	29	295,993円	315,250円	314,728円	調理士	40.9歳	238,300円	1.32
うち学校校務員	46.5歳	22	289,582円	315,075円	315,264円	用務員	53.8歳	213,600円	1.48
うち自動車運転員	46.4歳	15	299,940円	359,632円	330,101円	営業用バス運転手	48.1歳	323,500円	1.11
						自家用自動車運転手	52.6歳	235,800円	1.53
新潟県	48.7歳	576	351,003円	393,244円	377,597円	—	—	—	—
国	49.3歳	3,955	284,514円	—	322,291円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	49	312,374円	342,512円	328,520円	—	—	—	—

区分	参考			
	年収ベース(試算値)の比較			
	公務員(C)	対応する民間の類似職種	民間(D)	C/D
南魚沼市	—	—	—	—
うち学校給食員	5,005,572円	調理士	3,231,200円	1.55
うち学校校務員	5,093,169円	用務員	3,008,200円	1.69
うち自動車運転員	5,687,065円	営業用バス運転手	3,882,000円	1.46
		自家用自動車運転手	3,308,600円	1.72

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、公務員データは正規職員のみであるのに対し、民間データは、派遣労働者やアルバイト等が含まれているなど、雇用形態、年齢、業務内容等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」および「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③福祉職(保育士)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	45.2 歳	328,815 円	344,134 円	336,482 円
国	40.2 歳	320,702 円	—	363,932 円
類似団体	43.3 歳	318,572 円	344,254 円	329,795 円

④看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	43.0 歳	339,558 円	381,584 円	349,930 円
国	45.5 歳	318,285 円	—	348,250 円
類似団体	39.7 歳	299,799 円	350,777 円	312,394 円

⑤消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
南魚沼市	38.2 歳	301,613 円	360,258 円	325,593 円
類似団体	39.8 歳	308,812 円	376,327 円	340,607 円

(注)1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		南魚沼市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	—
	中学卒	129,200 円	129,200 円	—
福祉職(保育士)	大学卒	172,200 円	—	—
	短大卒	152,800 円	—	—
看護・保健職	大学卒	198,300 円	—	—
	短大卒	180,500 円	—	—
消防職	大学卒	200,200 円	—	—
	高校卒	158,100 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成22年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	232,140 円	287,580 円	324,880 円
	高校卒	—	258,520 円	289,343 円
技能労務職	高校卒	—	172,850 円	263,360 円
福祉職(保育士)	大学卒	—	—	—
	短大卒	221,433 円	261,940 円	301,167 円
看護・保健職	大学卒	—	—	344,375 円
	短大卒	—	—	—
消防職	大学卒	—	—	—
	高校卒	230,725 円	277,860 円	304,825 円

(注)1 該当する職員が少数の場合は、近似の年齢階層の職員の平均値で記載してあります。

2 近似の年齢階層を含めても少数の場合または該当する職員がない場合は「—」で表示してあります。

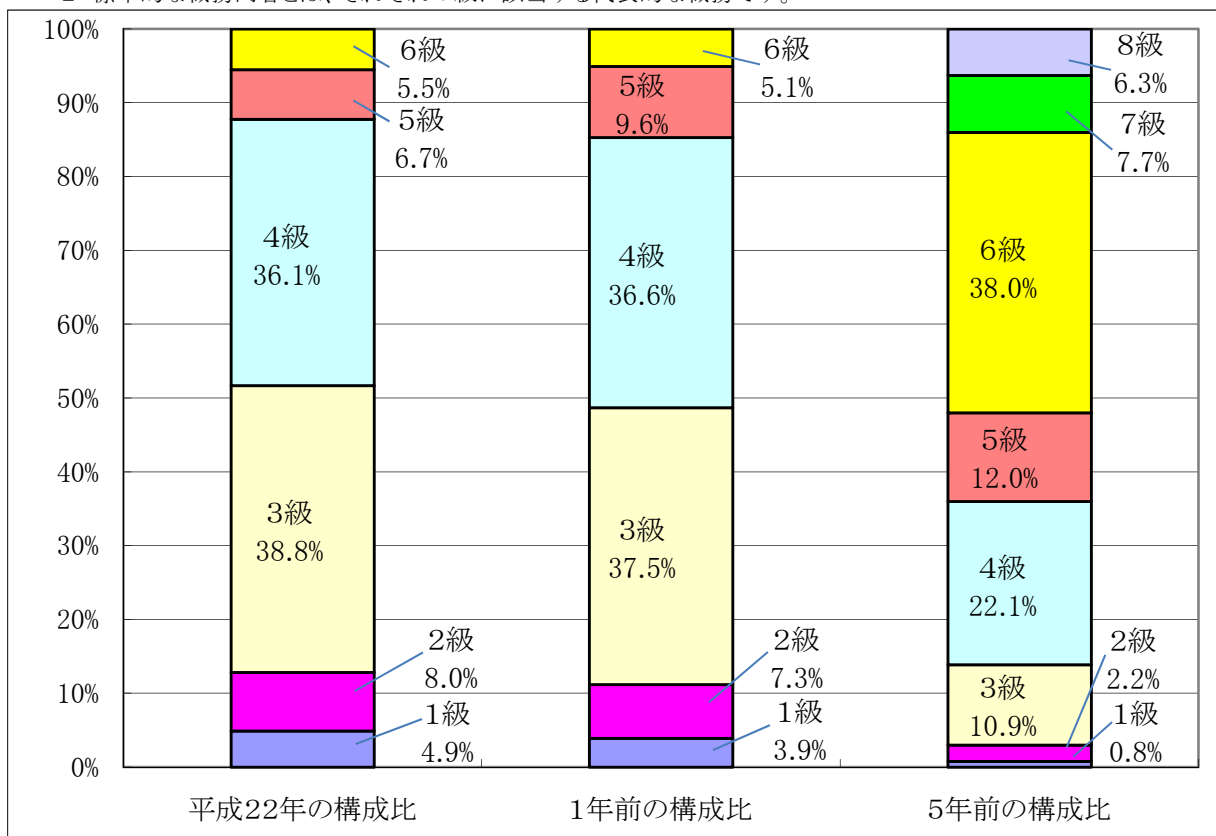
4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成22年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	16 人	4.9%
2 級	主事・技師	26 人	8.0%
3 級	係長・主任	127 人	38.8%
4 級	課長補佐・副参事	118 人	36.1%
5 級	次長・課長・参事	22 人	6.7%
6 級	部長・次長・課長	18 人	5.5%

(注)1 南魚沼市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 給与構造改革に伴い平成18年4月1日から8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1. 勤務成績の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として全職員に対し勤務成績の評定を実施しています。

なお、平成22年4月から全職員を対象にした人事考課制度を実施しています。

2. 昇給への勤務実績の反映状況

現在、勤務実績の反映は実施しておらず、昇給区分に差を設けていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

南魚沼市(一般行政職)	新潟県	国
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,592 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,571 千円	—
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.65)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.35 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.70)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算(5~20%)、管理職加算(10~25%)

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

1. 勤務成績の評定の実施状況 平成22年4月から全職員を対象にした人事考課制度を実施しています。
2. 勤勉手当への勤務実績の反映状況 平成23年6月期の勤勉手当への反映を予定しています。

(2) 退職手当(平成22年4月1日現在)

南魚沼市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度) (退職時特別昇給 無) 1人当たり平均支給額 6,599 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度) 1人当たり平均支給額 24,214 千円

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

(3) 地域手当

南魚沼市は、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

ただし、支給対象地域に職員として派遣する場合には基準により支給します。

(4) 特殊勤務手当(平成22年4月1日現在)

支給実績(平成21年度決算)	1,758 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	21,184 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成21年度)	12.1 %		
手当の種類(手当数)	3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	保健課・福祉課職員	感染病予防・行旅病人救護等	日額 500円
死体処理等手当	福祉課職員	死体処理・解剖補助等	1件当たり 1,400円~3,000円
消防特殊勤務手当	消防職員	火災中等での消火・救助作業等	1件当たり 200円~500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	182,767 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	266 千円
支給実績(平成20年度決算)	163,985 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	250 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

(6) その他の手当(平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)
扶養手当	被扶養者 6,500～13,000円	同	—	86,051 千円	251,610 円
住居手当	借間 ～27,000円	同	—	18,821 千円	229,520 円
通勤手当	2km以上 3,000～24,500円	異	区分細分化	52,957 千円	89,003 円
管理職手当	管理職員 20,000～35,000円	異	定額支給	18,216 千円	331,200 円

6 特別職の報酬等の状況(平成22年4月1日現在)

区分	給料	月額	額	等
給料	市長	845,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	副市長	646,000 円	992,000 円/	500,000 円
	企業管理者	558,000 円	— 円/	— 円
報酬	議長	400,000 円	690,000 円/	359,000 円
	副議長	350,000 円	620,000 円/	295,000 円
	議員	300,000 円	560,000 円/	267,600 円
期末手当	市長	(平成22年度支給割合) (加算措置の状況)		
	副市長 企業管理者	3.05 月分	役職加算 15%	
退職手当	市長	(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)		
	副市長 企業管理者	報酬月額×0.44×勤続月数 報酬月額×0.26×勤続月数 報酬月額×0.20×勤続月数	1,785万円 806万円 536万円	任期終了(退任)後1月以内 " "
通勤手当	市長 副市長 企業管理者	4(6)一般職と同じ		
寒冷地手当	市長 副市長 企業管理者	4(6)一般職と同じ		

(注)1 退職手当の「1期の手当額」は、平成22年4月1日現在の給料月額および支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

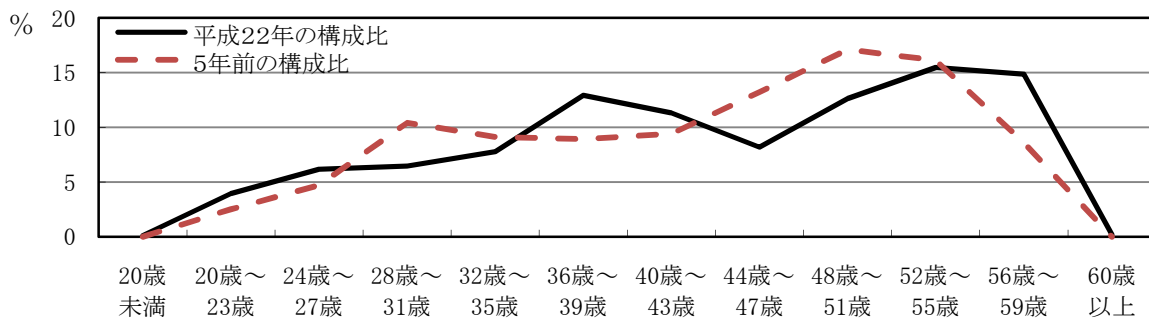
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年			主な増員理由	主な減員理由
		平成21年	平成22年	増員数	減員数	差引		
普通会計部門	議会部門	4	4			0		
	総務部門	98	98	5	△ 5	0	事務移管 市民センター窓口充実	業務見直し 県派遣終了
	税務部門	28	28			0		
	民生部門	224	222	3	△ 5	△ 2	業務増	民間委託 業務見直し
	衛生部門	52	52	12	△ 12	0	業務分担見直し	業務分担見直し
	労働部門	2	2			0		
	農林水産部門	30	29		△ 1	△ 1		派遣終了
	商工部門	16	14	1	△ 3	△ 2	業務増	天地人イベント終了
	土木部門	34	32	2	△ 4	△ 2	都市計画業務増	業務見直し 事務移管
	計	488	481	23	△ 30	△ 7	<参考> 人口1万人当たり職員数 78.6 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 58.24 人)	
	教育部門	101	96	3	△ 8	△ 5	文化振興業務充実 給食センター業務増	国体推進室解散 業務見直し
	消防部門	105	105			0		
	小 計	694	682	26	△ 38	△ 12	<参考> 人口1万人当たり職員数 111.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 79.36 人)	
公営企業等 会計部門	病院部門	228	236	11	△ 3	8	看護師・理学療法士の増員	助産師・薬剤師不補充
	水道部門	18	18			0		
	下水道部門	15	15			0		
	その他	40	40			0		
	小 計	301	309	11	△ 3	8		
合 計	995	991	37	△ 41	△ 4	<参考> 人口1万人当たり職員数 162 人		
		[1,058]	[1,058]			[0]		

- (注) 1 職員数は、教育長を含んだ一般職に属する職員数です。
 2 その他は、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療です。
 3 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
構成率	0.1%	3.9%	6.2%	6.5%	7.8%	12.9%	11.3%	8.2%	12.6%	15.5%	14.8%	0.2%	100%
職員数	1人	39人	61人	64人	77人	128人	112人	81人	125人	153人	147人	2人	990人

(注) 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	過去5年間の増減数(率)
一般行政	一般行政	553	539	524	502	488	481	△ 72 (△ 13.0 %)
	教育	113	105	102	102	100	95	△ 18 (△ 15.9 %)
	消防	96	101	105	105	105	105	9 (9.4 %)
普通会計計		762	745	731	709	693	681	△ 81 (△ 10.6 %)
公営企業等会計計		310	316	300	297	301	309	△ 1 (△ 0.3 %)
総合計		1,072	1,061	1,031	1,006	994	990	△ 82 (△ 7.6 %)

(注)1 各年度における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

2 職員数は、教育長を除いた一般職に属する職員数です。

3 「平成17年度」は、合併前の塩沢町および解散した魚沼地域広域水道企業団、南魚沼地域広域連合を含みます。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成20年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
平成21年度	2,311,447	199,398	133,212	5.8	5.4

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村(政令指定都市 を除く)平均1人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成21年度	18	67,623	9,566	25,287	102,476	5,693	6,567

(注)1 職員手当には、退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成22年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項

なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
南魚沼市	41.2 歳	320,003 円	456,876 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円
事業者	—	—	—

(注)1 「基本給」は給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。「平均月収額」には、期末・勤勉手当等を含みます。

2 「団体平均」とは、水道事業にかかるとする市町村(政令指定都市を除く)の平均です。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

南魚沼市(水道事業)	南魚沼市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,405 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,592 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,609 千円
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.50)月分 (0.65)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5)月分 (0.65)月分	/
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	/

(注)1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

2 「団体平均」とは、水道事業にかかる市町村(政令指定都市を除く)の平均です。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

南魚沼市(水道事業)			南魚沼市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)		その他の加算措置	定年前早期退職の場合は1年につき2%加算(20%限度)	
(退職時特別昇給)	無		(退職時特別昇給)	無	
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	6,599 千円	24,214 千円

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均支給額です。

2 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に該当する職員がいないまたは少数の場合は「-」で表示しています。

ウ 地域手当

市と同様、国の基準とする支給対象地域に該当しないため、支給していません。

ただし、支給対象地域へ職員として派遣する場合には基準により支給します。

エ 特殊勤務手当

該当となる特殊勤務手当はありません

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成21年度決算)	3,487 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	205 千円
支給実績(平成20年度決算)	3,348 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成20年度決算)	197 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

カ その他の手当(平成22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異 同	一般行政職 の制度と異 なる 内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	被扶養者 6,500~13,000円	同	—	1,948 千円	194,800 円
住居手当	借間 ~27,000円	同	—	30 千円	15,000 円
通勤手当	2km以上 3,000~24,500円	同	—	1,858 千円	103,200 円
管理職手当	管理職員 20,000~35,000円	同	—	384 千円	384,000 円